漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成29年2月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
橋本　牧
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

漁港漁場漁村整備促進議連が総会

次期長計について水産庁から聴取

漁港漁場漁村整備促進議員連盟（会長・衛藤征士郎衆議院議員）は、1月26日11時から自民党本部で総会を開き、平成28年度の会務・会計報告を行うとともに、平成29年度水産基盤整備関係予算概算決定及び新たな漁港漁場整備長期計画の骨子（案）について水産庁から聴取した。

挨拶する衛藤会長

来賓挨拶する礒崎農水副大臣

総会は青木一彦事務局長（参議院議員）の司会で議事が進められた。

冒頭、衛藤会長から「皆様方には、日頃より、漁港・漁場・漁村の整備振興にあたって多大なご尽力を賜っていることに感謝申し上げる。特に、昨年実施した愛媛県下での漁港視察や現地意見交換会、財務省主計局長への申し入れなどには、多数の先生方にご参加頂いた。水産業を取り巻く環境には不透明な点があるが、「水産日本の復活」と「地方の創生」を推進するために、漁港漁場整備を重点的に進める必要がある。整備の基本となる新たな漁港漁場整備長期計画の重要性に鑑み、本日、先生方から様々なご意見を賜るとともに、議連が全国各地の水産業及び漁村を守り、支えるとの観点から、皆様の積極的な活動を今後ともお願いしたい」と挨拶があった。

続いて、青木事務局長が平成28年度の会務・会計報告を行い承認された。

水産庁の説明の前に、礒崎陽輔農林水産副大臣から「議連の先生方には日頃より大変お世話になっている。昨年11月には財務省主計局に出向いていただき予算確保のための緊急決議を、要請頂いた。その結果700億円の確保ができたことについて御礼申し上げる。本日は新しい漁港漁場整備長期計画の骨子（案）について説明させて頂くので、先生方のご指導を頂き、今後とも一層の力強いご支援をお願いしたい」と挨拶した。

続いて、1月11日付けで就任した岡貞行漁港漁場整備部長、吉塚靖浩計画課長、山本竜太郎整備課長及び浅川典敬水産施設災害対策室長が挨拶した。その後、岡部長が平成29年度水産基盤整備関係予算概算決定は前年度を1500万円増の700億円で確保できたことなど具体的な事業内容について資料に基づき説明した。また、次期長期計画の骨子（案）について重点課題毎に目指すべき主な成果や事業量の考え方について資料に基づき詳細な説明があった。

説明の後、意見交換が行われ、出席議員からは、「水産業を成長産業にするためのビジョンに基づく予算要求が必要」、「農林水産予算の中での水産シェアの拡大」、「輸出振興のためには輸入規制の解除に向けた努力が必要」、「沖縄県のパヤオ等の浮き魚礁の整備」等の要望や意見等が多数出された。その後、漁港漁場関係団体を代表し、公益社団法人全国漁港漁場協会の橋本牧会長が、平成29年度予算確保のおれを述べるとともに、漁港漁場整備長期計画の策定に向け議連の更なる支援を要請した。

最後に、衛藤会長が、平成29年度は新しい漁港漁場整備長期計画の初年度であり、諸事業については、しっかりと取り組んで参りたい。水産予算を大きくすべきとのご意見についても礒崎副大臣や水産庁と議連は連携をとり、しっかりと対応していきたいと挨拶して総会は終了した。

総会には衛藤征士郎会長のほか、青山周平、伊東良孝、伊藤忠彦、岩田和親、大野敬太郎、加藤寛治、金子万寿夫、北村茂男、北村誠吾、小林史明、関芳弘、田村憲久、竹下亘、谷公一、津島淳、冨岡勉、中川郁子、中村裕之、野田毅、宮内秀樹、宮腰光寛、森山裕、吉野正芳の24名の衆議院議員と青木一彦、石井正弘、礒崎陽輔、江島潔、金子原二郎、島田三郎、進藤金日子、末松信介、高野光二郎、滝波宏文、中西哲、野村哲郎、藤木眞也、舞立昇治、三宅伸吾、山下雄平の16名の参議院議員が出席し、41名の代理出席があった。

水産庁

平成28年度
漁港漁場関係担当課長会議を開催

水産庁は、2月8日農林水産省7階講堂において、平成28年度漁港漁場関係担当課長会議を開催し、都道府県漁港漁場整備担当課長ら関係者約百二十名が出席した。

会議は、佐藤一雄水産庁長官から「東日本大震災から6年が経過するが、復旧・復興への取組については、しっかりと対応して参りたい。今年は漁港漁場整備長期計画の見直しの年である。水産基盤整備事業予算については当初予算と補正予算を合わせてしっかりと対応してきた。当初予算は皆さんのおかげで700億円を若干超えたものとなっている。公共予算以外にも漁港機能増進事業や渚泊推進対策等の新しい事業が増えているので地元での取組をお願いしたい。また、浜の活力再生プランの取組を更に進めることなどにより、各都道府県での業務にしっかりと取り組んで頂きたい」との挨拶があった。

また、1月11日付けで漁港漁場整備部長に就任した岡貞行部長からは、「東日本大震災からはまもなく6年を迎える。昨年は熊本県地震や多くの台風等による災害が発生しており復旧・復興に全力で対応したい。今年は水産基本計画が終期を迎え改訂の作業が行われている。平行して新たに漁港漁場整備長期計画の策定に向けて水産政策審議会の漁港漁場整備分科会で既に4回の検討が行われ、四つの重点課題が設定されている。3月末には閣議決定を経て新たな長期計画が策定される予定である。29年度当初予算については厳しい環境の中で700億円の大台に回復できた。公共予算だけでなく機能的に対応できる非公共予算として漁港機能増進事業の10億円等を措置している。長期計画では皆さんの意向にそった実のあるものとし、水産業の競争力の強化や、漁業地域の活性化等につなげていきたい」との挨拶があった。

引き続き、各課の説明に移り、先ず、1月11日付けで計画課長に就任した吉塚靖浩課長より、「今後長期計画をどのように仕上げるかが最大のテーマであり、今後、最終案をとりまとめ、文書審査や都道府県への意見照会、関係省庁等の手続き、3月16日の水産政策審議会の最終答申を得て3月下旬までに閣議決定を得たい」との説明があり、その後、計画課所管業務について説明があった。

次に、計画課の各担当官から計画課所管の以下の予算等について詳細な説明が行われた。

・新たな漁港漁場整備長期計画（原案）について（計画班長）
・平成29年度予算概算決定等の概要（水産基盤整備関係事業）（事業班長）
・「高度衛生管理」に係る荷さばき所等の補助対象範囲、漁業地域における水産物の生産・流通に関するBCPガイドライン（計画班長）
・水産多面的機能発揮対策事業（企画班長）
・水産基盤整備調査及び水産物輸出拡大への取組（調査班長）
・有人国境離島法の施行に伴う農水省の取組（総括班長）

次に、1月11日付けで整備課長に就任した山本竜太郎課長より事業の執行状況の確認と確実な執行の要請とともに、整備課所管業務の説明があった。その後、各担当官から整備課所掌事務について詳細な説明が行われた。

・平成29年度整備課所管予算及び漁港漁場整備技術開発計画（設計班長）
・フロンティア漁場整備事業等（漁港漁場専門官）
・会計実地検査（上席漁港漁場専門官）
・水産基盤整備事業に係る実施上の留意点（企画班長）

続いて、防災漁村課所管業務について、各担当官から詳細な説明が行われた。

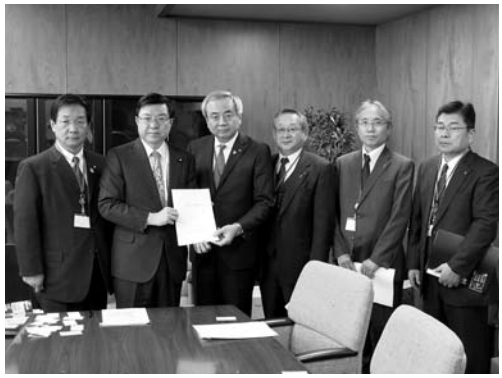
・平成29年度漁港海岸予算、海岸保全施設における水門・陸閘等の維持管理マニュアル策定検討委員会（海岸班長）
・平成29年度漁港関係災害復旧事業予算及び査定設計委託費率の見直し（災害調整班長）
・大規模災害時の災害査定の効率化（簡素化）及び事前ルール化（災害対策班長）
・農山漁村地域整備交付金・浜の活力再生交付金、渚泊推進対策（環境整備班長）
・水産業競争力強化緊急事業（構造改善施設班長）
・特定有人国境離島漁村支援交付金（漁村企画班長）

平成29年度主要漁港漁場関係会議等の予定

開催時期 月	開催時期 日	会議名	開催場所
4月	下旬	第16回漁港漁場関係事業担当者会議（検査・災害部門）	農水省会議室
6月	上～下旬	漁港漁場関係工事積算基準講習会	全国4箇所
7月	下旬～8月上旬	漁港漁場管理者研修会	農水省会議室
9月	中旬	平成29年度「漁港・漁場・漁村・海岸」関係担当者会議	農水省会議室
	下旬～10月上旬	漁港漁場整備事業関係技術者育成研修会	東京都特別区
10月	上～11月上旬	積算施工技術部会（地方開催）	全国5箇所
11月	上旬	磯焼け対策全国協議会	農水省会議室
	中旬	第16回全国漁港漁場整備技術研究発表会	青森県
1月	下旬	漁港漁場関係担当課長会議	農水省会議室
	下旬～2月上旬	漁港利用促進全国会議	農水省会議室
3月	中旬	積算施工技術部会（全体会議）	農水省会議室

特定第三種漁港市長協議会

第33回 幹事会を開催
国に対する要請行動も実施



礒崎副大臣（左から2人目）に要望書を手渡した

特定第三種漁港を有する全国13の市長で構成する特定第三種漁港市長協議会（会長・菅原茂気仙沼市長）の第33回幹事会が、1月31日午後から霞が関の商工会館において開催され、岡貞行水産庁漁港漁場整備部長を来賓に迎え、11市の担当課長又はその代理者が出席した。

開会にあたり幹事長の村上雅之気仙沼市水産課長が「水産業の発展には流通拠点漁港としての特三漁港の役割は大きく、我が国の水産業のけん引役としての役割を果たしていきたい。特三市長協議会として、13市が情報を密にして特三漁港の機能向上のため、国・県に働きかけていきたい」と挨拶をした。

来賓の岡部長は「東日本大震災から6年が経過し、漁港については全てが陸揚可能にまでなった。平成32年度までの5年間は復興創生期間と位置付けられ、復旧・復興の総仕上げに尽力していく。

現在水産庁では「水産大国日本」を取り戻そうと全庁一丸となり、水産基本計画の検討を進め、並行して漁港漁場整備長期計画の作業を進めている。

長期計画には4つの重点課題があり、①水産業の競争力強化と輸出促進、②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、③大規模自然災害に備えた対応力強化、④は新しい課題だが、漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出である。

平成29年度予算は前年比1500万円増の700億円となった。

夢のある長期計画の策定と予算の有効活用を図り、水産業の成長産業化と漁村の活性化を図っていくので、引き続き支援をお願いしたい。」と挨拶した。

議事に移り、第23回通常総会を8月24日（木）に下関市で開催すること及び総会の付議議案書（案）について確認をし、平成30年度の総会については、銚子市で開催する事を総会に付議することを確認した。

その後「平成29年度予算概算決定及び新たな漁港漁場整備長期計画について」と題し中村隆水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐の講演があった。

また同日、菅原会長・吉田副会長（三浦市長）をはじめとした協議会メンバー21名が農林水産省、水産庁、国会議員に対して要望活動を行った。農林水産省では礒崎陽輔農林水産副大臣に面談し要望書を手渡した。また自由民主党の浜田靖一水産総合調査会長、石破茂水産基本政策委員長、中西祐介水産部会長とも面談し要望書を手渡した。

終了後、来賓を交え情報交換会を行った。

第2回 青森県漁港漁場整備事業研修会
～青森県漁港漁場協会～

（一社）青森県漁港漁場協会は去る1月26日、27日の2日間、平成28年度第2回青森県漁港漁場整備事業研修会を青森市で開催した。

当研修会は、平成13年度から21回目の開催で、県及び市町村の担当職員、水産関係団体及び漁協の役職員、漁港漁場整備に関係する企業や団体等からおよそ140名が参加した。

研修会に先立ち主催者を代表して越善靖大代表理事、来賓として青森県農林水産部水産局吉田由孝水産局長が挨拶を述べた。

研修会の第1日目は、水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐中西豪氏による「漁村活性化に向けた方向性について～浜プラン等の事例とともに～」、川内町漁業協同組合事業部加工課長板井直樹氏が「ナマコの資源管理と加工品開発の取り組み」、青森県東青地域県民局長をされたインフラテック株式会社技術顧問中島久宜氏による「既知のものを未知に変える新奇なまなざし・個性豊かな人たちとの出会い」の特別講演が行われた。

2日目は青森県農林水産部水産局水産振興課総括主幹白取尚実氏の「青森県におけるつくり育てる漁業と資源管理型漁業」の講演の後、共和コンクリート工業株式会社技術部次長牛田久喜氏が「漁港プレキャスト工法「プレキャストコンクリート製残置型枠工」を報告した。また、第1日目研修会終了後およそ110名が出席し、情報交換会が行われ研修会は盛会裏に終了した。

研修会の様子

漁港往来

自1月4日 至1月31日

1月10日（火）
長崎県漁港漁場協会事務局次長川田信英氏

1月23日（月）
富山県農林水産部水産漁港課主幹・漁港係長坂井禎氏、同課漁港係副係長東康紀氏

1月31日（火）
兵庫県農政環境部農林水産局漁港課長金谷泰幸氏

水産庁人事異動

（二月十日付）

退職（漁港漁場整備部付）中泉昌光

漁港漁場協会事務担当者連絡協議会を開催

関係者役60名が参加した

第58回漁港漁場協会事務担当者連絡協議会が、2月7日午後3時から東京霞が関の商工会館において、都道府県漁港漁場協会の役職員等約60名が出席して開催された。

開会にあたり橋本牧全国漁港漁場協会会長が、「全国協会と都道府県協会は漁港漁場協会という一つのグループでありチームだと考えている。国の予算とか新しい考えが現場にうまく伝わらないことが有るが、橋渡しをしてつなげるのが漁港漁場協会グループの使命であり役割と考えている。この事務担当者連絡協議会で積極的に皆様と考えていきたい。」と挨拶した。

次に、来賓の岡貞行水産庁漁港漁場整備部長が、「東日本大震災から6年が経過し、復興創生期間の平成32年度まで、復旧・復興の総仕上げに尽力していく。

平成29年度予算は前年比1500万円増の700億円となった。

現在、水産基本計画の検討を進め、並行して漁港漁場整備長期計画の作業を進めている。

長期計画には4つの重点課題があり、①水産業の競争力強化と輸出促進、②豊かな生態系の創造と海域の生産力向上、③大規模自然災害に備えた対応力強化、④は新しい課題だが、漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出である。

夢のある長期計画の策定と予算の有効活用を図り、水産業の成長産業化と漁村の活性化を図っていくので、引き続き支援をお願いしたい。」と挨拶した。

議事に入り、全国協会の28年度事業経過報告及び29年度事業計画案及び会費案等について事務局が資料に基づき説明した。

橋本会長からは「29年度事業の実施にあたって」と題し、全国協会及び都道府県協会活動の必要性及び協会活動の強化についてと漁港情報クラウドシステムについての説明があった。また10月に岩手県で開催予定の第68回全国漁港漁場大会についての概要説明を行うとともに、多くの参加を呼びかけた。

続いて中村隆計画課課長補佐と中西豪防災漁村課課長補佐から「平成29年度予算概要決定及び新たな長期計画について」の講演があった。

会議終了後、情報交換会が行われ、水産庁から岡部長のほか山本整備課長らも駆けつけ、和やかな雰囲気の中で活発な意見交換がなされた。

平成28年度 漁港漁場関係担当職員研修会を開催
～山口県漁港漁場協会～

山口県漁港漁場協会（会長・野村興兒萩市長）では、1月18日（水）、山口市内の翠山荘において、県及び市町の漁港漁場関係担当者約50名の参加による平成28年度漁港漁場関係担当職員研修会を開催した。この研修会は、県と漁港漁場協会の共催により毎年開催しているもので、今回で38回目となる。

研修会は、主催者を代表して山本英信・県漁港漁場整備課長の挨拶に続いて講義が行われ、出席者は熱心に聴講していた。

特に今年度は、水産庁漁港漁場整備部から、防災漁村課・課長補佐の望月喜多司氏を講師にお迎えし、詳細かつ内容の濃い講演を頂いた。

演題と講師は次のとおり。

熱心に聴講する参加者

＊公共事業の適正執行について
山口県農林水産部漁港漁場整備課整備班　主査　辻畠　雄二

＊放置艇対策と許可等手続きについて
山口県農林水産部漁港漁場整備課漁港管理班　主査　山本　昌克

＊一般財団法人山口県建設技術センターからのお知らせ
（一財）山口県建設技術センター　技術課長　福田　将之

＊浜の活力再生交付金（旧強い水産づくり交付金）について
水産庁漁港漁場整備部防災漁村課課長補佐　望月　喜多司

＊山口県の漁場整備について
山口県農林水産部漁港漁場整備課計画班　主査　宮内　聡